

平成26年9月19日

東京都知事

舛添要一 殿

東京都議会自由民主党

幹事長 村上英子

デング熱対策に関する緊急要望

今回、デング熱の国内感染者が約70年ぶりに確認され、都民にも多数の患者が発生いたしました。

これまで、国内で感染したデング熱患者がいても、医療機関で適切に診断されていなかった可能性があると専門家は指摘しています。

今後、デング熱の発生及び感染拡大を防ぐためには、医療機関、保健所、施設管理者など関係機関が適切に対応することが重要です。

感染症対策は、都のみならず、国や各自治体、医療機関など関係者が十分に連携して取り組む必要があります。

2020年には、オリンピック、パラリンピックの開催も控えており、全世界から多くの人が東京を訪れるため、今からこうした感染症の対策に取り組む必要があります。

都は、今回の事例を踏まえ、新たな会議体を設置し、今後の対策を検討することとしましたが、東京都議会自由民主党として、デング熱の対策について、下記の事項を緊急に要望します。

記

- 1 蚊の発生防止対策やサーベイランスの強化に取り組むこと
- 2 医療機関における検査体制の整備に取り組むこと
- 3 都民に対して正しい情報提供と普及啓発に努めること